

第 75 回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会会議録

日 時	令和 3 年 11 月 29 日 (月) 13 時 30 分～15 時 00 分
開 催 場 所	横浜市役所 18 階 さくら 14 (オンライン併用)
出 席 者	(委員) 大迫委員、大森委員、小野田委員、崎田委員、篠木委員、堀委員、本多委員 以上 7 名 (横浜市) 資源循環局長、政策調整部長、家庭系対策部長、家庭系対策部担当部長、 事業系対策部長、適正処理計画部長、適正処理計画部担当部長、 政策調整課長、政策調整課担当課長、政策調整課調査等担当課長、3 R 推進課長、 他事務局
欠 席 者	大石委員、佐藤委員、武内委員、野村委員、桃井委員
開 催 形 態	公開 (傍聴者なし)
議 題	1 会長選出・会長職務代理選出について 2 廃棄物処理を取り巻く社会経済状況について
決 定 事 項	1 会長に大迫委員、会長職務代理に小野田委員が選出された。 2 新たな計画の検討の必要性が事務局から示され、小委員会の設置などの検討の進め方については、会長に一任することで一致した。
議 事	別添 発言要旨のとおり
配 付 資 料	・次第 ・名簿 ・資料 1 廃棄物処理を取り巻く社会経済状況について

議題 2 について、事務局から説明し、委員から御意見をいただいた。主な御意見は次の通り。

議題 2 廃棄物処理を取り巻く社会経済状況について

【資料 1】

(大森委員)

焼却工場における環境にやさしいエネルギーの創出については、石油を燃やしているわけではないにしても、化石燃料由来のものも焼却していますので、脱炭素化といえるのでしょうか。

(大迫会長)

プラスチックなど化石資源由来のものをエネルギー創出時に焼却している場合、温室効果ガス排出にカウントされますが、紙などはバイオマスの扱いとなり、温室効果ガス排出にはカウントされません。今のご指摘は今後、脱炭素化に向けて考えていく上での重要な論点だと思います。

(事務局)

ご指摘のとおり焼却工場では使い終えたプラスチックを焼却していますので、直接化石燃料を利用することと比べると、脱炭素化に貢献しておりますが、それでもプラスチックなどの焼却時に生じる温室効果ガスについては、脱炭素化に向けた課題として考えていかなければいけないと思います。

(小野田委員)

資料 1 の「新たな課題への対応」の (1) に書かれているプラスチック対策や食品ロス削減については、実証実験を中長期的に効果測定してもらいたいと思います。

次に (2) の将来を見据えた施設整備は、ごみ質の変化や脱炭素化に向けた取組をどの程度取込むかということが課題になってくると思いますので、(1) の SDG s の達成や脱炭素化との文脈や時間軸が分かるよう整理を行ってもらいたいと思います。

また、(3) の安定した収集運搬と災害時の対応は、持続可能性の観点から行政が担う役割が大きいと思いますが、ふれあい収集の件数増加について、どこまで行政で対応できるかなども取りまとめてもらいたいと思います。

(大迫会長)

ただ今のご指摘も、今後の重要な論点として、重点的に議論をして方向性を示していかなければならないと思います。

(事務局)

食品ロスで言えば、例えばナッジを活用した食品ロス削減の実証実験を行っており、プラスチックについても新法に対応して実証実験や組成調査などを積み重ねていく必要があると感じています。

これらの取組を通じてデータを集めることで、施設への負荷や温室効果ガス排出などにどのような影響を与えるのか、ご意見を伺いながら検討を進めていきたいと思っています。

(崎田委員)

東京 2020 大会の持続可能性に関して、資源管理の目標設定に取り組んできました。その中で 100% 再生資源を利用した金・銀・銅メダルやプラスチック製の表彰台が実現したわけですが、これからはリサイクルしたものをどうやって資源として社会の中に戻して活用するのか、サーキュラーエコノミーの流れを見える化しつつ、リデュース・リユースの徹底を今まで以上に、地域の仕組みや制度に組み込んでいけばと考えています。

また、全国の自治体の食品ロス削減に関する連携団体「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」の会長も務めており、食品ロスについても意見交換などで、さらに市民・事業者・行政の交流を深めていければ嬉しいです。

(篠木委員)

4 点質問させていただきます。1 点目として、小学 4 年生による焼却工場見学の実施率を教えてください。2 点目に、資源選別センターにおける離職率や感染症対策の状況を教えてください。3 点目に、災害対策として平時からどのような情報収集やネットワークづくりを行っているのかを、最後に、ふれあい収集について、全国的に見ても早い時期の導入だと思われそうですが、開始の理由や増加傾向にある中でいつかはパンクするのではないかと懸念しています。今後の対応についての考えを教えてください。

(事務局)

工場見学について、令和 2 年度には 334 校が実施しており、約 95% の実施率です。例年 90% 以上の学校に見学いただいております。

資源選別センタースタッフの離職は、一般的に交通の便が悪い立地にある施設では離職率が高いと聞いております。現状の、人の手による選別は負担も大きいため、新技術の導入も含めて老朽化対策を検討していく必要があると感じております。感染症対策については、基本的な対策の徹底はもちろんです。作業場所では国の基準を上回る換気を実施しております。

災害対策として、全国的には全国都市清掃会議を通じたネットワーク構築、市域内では様々な団体と協定等の締結を進めております。

ふれあい収集は、平成 16 年度に地域からの御要望があり開始した事業と記憶しております。当初はボランティアが交代で集積場所までもっていくなどの試行もしましたが、防犯や安全性の面、継続性の確保の観点から、現在は市で行っております。今後も高齢化の進展に伴って増加が見込まれますが、限られた人員の中での対応となるため、福祉部門との連携など、他都市の事例を参考にして検討していく必要があると考えております。

(堀委員)

保土ヶ谷工場再整備のアウトラインについてわかる範囲で教えていただきたいです。

(事務局)

現在、どのような施設にしていくのかを定める整備計画を策定している段階でございます。工事の詳細内容や工期、具体的なスケジュールなどは財政上の課題もありますので、検討段階であり、適宜、地域の皆様にお伝えしていきたいと考えております。

(本多委員)

私が活動している戸塚区の消費生活推進員では重点目標の一つに食品ロスの削減を掲げており、個人の消費活動の中での改善を図っておりますが、一方でメーカー側の作り過ぎなどにも原因があると思います。横浜市としてメーカー側への働きかけなどは実施しているのでしょうか。

(事務局)

メーカー側に対してはいわゆる「3分の1ルール」見直しの働きかけや、食品ロスとならないようにフードバンク団体と繋がりを持たせるなど、製造・販売現場における食品ロス削減についてメーカー側と話をしております。

(大迫会長)

この話を聞いて、小売・流通・生産者それぞれの努力や連携が一層必要だという認識を持ちました。

(本多委員)

今お話しいただいた製造・販売現場における食品ロス削減の働きかけについて、具体的な数字や、それをさらにここまで減らしていこうという目標のデータはあるのでしょうか。

(事務局)

現段階で数値等のデータは把握できていないため、今後、どれだけの効果が得られるのか考えていきたいと考えております。

(大迫会長)

いずれにしても今後、計画を検討していく上で、数値的な根拠が重要となってくると思います。

(崎田委員)

今の食品ロスの問題に関連して、最近では食品メーカー側の意識など社会の温度も変わってきていると感じています。そのような中で、メーカー・卸・小売りの商習慣の見直しに向けた効果が期待されていますので、食品関連事業者の地域でのネットワークづくりに期待します。また、東京2020大会ではスタッフ用弁当の食品ロスが大きな課題となりましたが、地域の大規模スポーツイベントでの食品ロス削減が進んでいるのか、現状を把握して取組を進めていただきたいです。

また、事業者ばかりではなく、全国の食品ロスの約半分を占めるのは家庭からですので、冷蔵庫内の管理を徹底して食材を使い切ったり、災害備蓄食料のローリングストックなどに取り組み、食料を大切に生ごみの削減にもつなげていければいいと思います。

(大迫会長)

横浜市としてこれまで実施してきた施策に対する適正な評価をもとに次へ繋げることや、新たなニーズに対応した施策を検討していく必要がある課題について、議論を深めていければと考えています。

また2050年のカーボンニュートラルという将来から逆算して、どのように基本計画を進めていくのかという、バックキャストの視点が特に重要となってくるのではないかと考えています。